

第3節 世界経済の見通しとリスク

1. 経済の見通し（メインシナリオ） - 弱い回復が続くが、年後半からやや改善

世界の景気は全体として弱い回復となっている。先行き¹については、アメリカでは、雇用情勢の改善を背景とする個人消費の伸びなどにより緩やかな回復が続くと見込まれる。ヨーロッパでは、政府債務危機の影響から当面弱めの動きとなるものの、EUや各加盟国の政策努力による不確実性の低下を前提とすれば圏外向け輸出の増加にも支えられて年後半から持ち直していくものと期待される。中国では、テンポは緩やかなものの各種政策効果等もあって拡大傾向が続き、その他のアジアでは、輸出の改善により次第に持ち直しの動きが確かなものになると見込まれる。世界経済全体としては、弱い景気回復が続くが、年後半からやや改善する姿が想定される。この結果、2012年全体の実質経済成長率は2%台後半から3%の間（市場レートベース）になると見込まれる。

2. 経済見通しに係るリスク要因

見通しのリスクバランスは下方に偏っており、特に欧州政府債務危機の深刻化には十分な警戒が必要である。

（1）欧州政府債務危機の深刻化

11年後半から12年初めにかけて第二次ギリシャ支援の決定や安全網の整備などにより欧州政府債務危機はやや落ち着きを見せつつあったが、南欧諸国等では景気低迷が続いており、財政再建が予定どおり進捗するかどうかは予断を許さない状況となっている。特に、12年5月のギリシャ総選挙で財政再建を進めてきた連立与党が過半数割れしたことやスペインの金融機関の状況と財政に対する先行き懸念が高まっていることなどにより、南欧諸国等に対する市場の懸念は依然として払しょくされていない。また、今後市場参加者が好感しないような憶測が広がったり、実際にそのような政治的イベントが起こった場合には、先行き不透明感が一層高まるおそれもある。

欧州政府債務危機が再び深刻化すれば、金融資本市場が変動するとともに、ユーロ圏銀行の経営不安や信用収縮による金融システム不安が起こるリスク、ヨーロッパ向け比率が高いアジア等の国・地域の輸出が更に鈍化するリスクがある。その場合、ヨ

¹ 各国・地域別の詳細は第2章各節を参照。

ヨーロッパの景気低迷にとどまらず、世界経済全体に大きな影響があり得る。

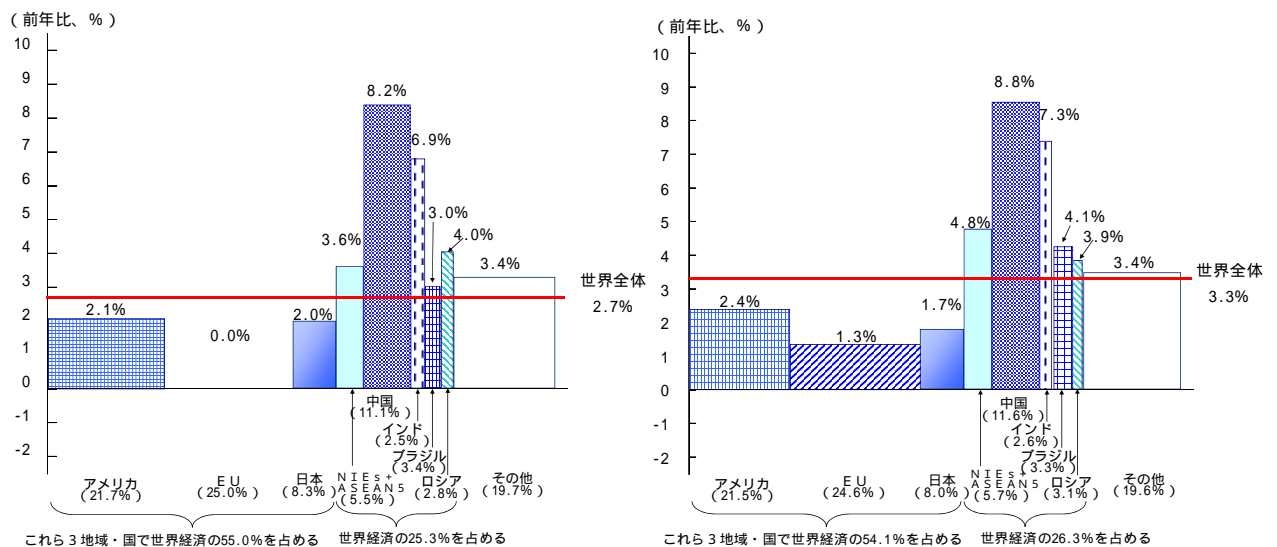
(2) 中国経済の更なる減速

拡大テンポが緩やかとなっている中国経済については、各種政策効果等による景気下支えが期待されるものの、特にヨーロッパ向け輸出の更なる鈍化や投資の伸びの更なる鈍化のリスクがある。投資については、不動産価格抑制策の継続による価格急落などのリスクと抑制策が緩和された場合に不動産市場が再び過熱するリスクが併存している。いずれのケースでもリスクが発現すれば中国経済の更なる減速に繋がるおそれがあり、その場合には中国と経済的な結びつきの強い韓国・台湾・ASEANをはじめ世界経済の成長が下押しされる可能性がある。

(3) 原油価格等の再上昇

12年春以降、イラン情勢の落ち着きや、ギリシャ財政の先行き不透明感の高まりによるリスク・オフにより、原油価格は低下に転じているが、地政学リスクが一層深刻化すれば、原油価格が再び上昇するおそれがある。また、先進国では金融緩和が継続され、加えて新興国でも緩和的政策に転じており、過剰流動性が投資先を求めて原油市場その他の国際商品市場に流れ込む可能性も考えられる。原油価格等の再上昇が消費者物価の上昇をもたらせば、家計の購買力が失われ個人消費が下押しされるおそれがある。

第1-3-1図 IMFによる各国地域の実質経済成長率見通しと世界経済へのインパクト
 (1) 12年実質経済成長率の見通し (2) 13年実質経済成長率の見通し



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, April 2012”より作成。
 2. 図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPシェア（括弧内）を表しており、図の面積が世界経済へのインパクトの大きさと考えることができる。
 3. 世界全体の見通しには、図中の国のほか、中東、アフリカ、南米、ロシアを除くCIS諸国等合計約180か国程度が含まれる。
 4. 上記の数値は、市場レートベース。

第1-3-2表 国際機関による主要国・地域別経済見通し

<世界経済>		実質経済成長率 (前年比、%)			
		2010年 (実績)	11年 (実績)	12年 [実績見込み]	13年見通し [12年5月]
IMF (市場レートベース)		4.2	2.8	2.7	3.3
IMF (購買力平価ベース)		5.3	3.9	3.5	4.1
欧州委員会 (購買力平価ベース)		5.1	3.7	3.3	3.7

<個別国 (3機関平均)>		実質経済成長率 (前年比、%)			
		2010年 (実績)	11年 (実績)	12年 [実績見込み]	13年見通し [11年11月]
アメリカ		3.0	1.7	2.2	2.4
アジア	韓国	6.3	3.6	3.4	4.0
	中国	10.4	9.2	8.3	8.8
	ASEAN5 (備考2、3)	7.0	4.5	5.4	6.2
ヨーロッパ	ヨーロッパ4 (備考2、3)	2.4	1.7	0.2	1.3
	ユーロ圏	1.9	1.5	0.2	0.9
(参考) 日本		0.9	0.9	1.1	1.8

- (備考) 1. 国際機関は、IMF (12年4月)、OECD (12年5月)、欧州委員会 (12年4月)。
 2. 「ASEAN5」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。
 3. 個別国の実績、見通しは国際機関 (3機関) の単純平均値による。
 「ASEAN5」はIMFの見通しを使用。
 「ヨーロッパ4」は4か国の値を名目GDP (10年実績) でウェイト付けしている。

第1-3-3表 民間機関による主要国・地域別経済見通し

実質経済成長率

(前年比、%)

国/地域名	2002～2011年 (過去10年 実績)	10年 (実績)	11年 (実績)	12年	13年見通し	
				(見込み)	(12年5月)	
世界経済 (34か国・地域)	3.0	4.3	2.6	2.4	3.2	
北米・ 中南米	アメリカ	1.6	3.0	1.7	2.3	2.5
	カナダ	2.0	3.2	2.5	2.1	2.4
	メキシコ	2.2	5.5	3.9	3.5	3.8
	ブラジル	3.8	7.5	2.7	3.2	4.5
アジア・ 大洋州	北東アジア	8.9	9.7	7.8	7.2	7.5
	うち中国	10.6	10.4	9.2	8.4	8.5
	A S E A N	5.2	8.0	4.4	4.7	5.1
	インド	7.8	8.5	7.1	6.9	7.6
	オーストラリア	3.0	2.4	2.2	3.0	3.3
ヨー ロッパ バ	ヨーロッパ4	1.0	2.4	1.6	0.1	1.1
	ユーロ圏	1.1	1.9	1.5	0.4	0.9
	ロシア	4.8	4.0	0.0	3.8	3.9
(参考)日本	0.8	6.3	4.0	0.4	2.4	

- (備考) 1. 日本を除く各国の実績は各国統計、見通しは民間機関見通し(11年7～11月発表)の平均値による。民間機関は、BLUE CHIP(11、12年54社)、CREDIT SUISSE、Economist Intelligence Unit、OXFORD ECONOMICS、JP Morgan、三菱東京UFJ銀行、野村証券、三菱総研、みずほ総研、国際金融情報センター。日本の実績は内閣府国民経済計算部公表値(11年11月)、見通しは社団法人経済企画協会「ESPフォーキャスト調査(11年11月)」の暦年予測値。
2. 「世界経済(34か国・地域)」は、北米・中南米(4か国)+アジア・大洋州(10か国及び台湾)+ヨーロッパ(18か国)+日本。「北東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港。「ASEAN」は、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。「ヨーロッパ4」は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。「ユーロ圏」は加盟16か国(11年1月1日時点)。
3. 「世界経済」の実質経済平均成長率は、34か国・地域の実質経済成長率に名目GDP(09年実績)のウェイトを乗じて算出した値の合計値。「北東アジア」、「ASEAN」、「ヨーロッパ4」も同様に算出。名目GDPのウェイトは、34か国・地域の名目GDP総額に占める各国・地域の割合。
4. 上記の数値は市場レートベース。